

第 **80** 期

中間事業報告書

(平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第80期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業状況をとりとめましたのでここにご報告申し上げます。

なお、第80期中間配当金は、平成15年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、1株につき2円50銭とし、同封の「中間配当金領収証」（銀行等口座振込ご指定の方は、「中間配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」）のとおり12月5日からお支払いいたしますので、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役
社 長

中保 章

営業の概況（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

当中間期の我が国経済は、企業の自助努力による収益力向上を背景に設備投資は緩やかに回復し、外国人投資家の買い越し等により株価が持ち直すなど、明るい兆しも見えましたが、経済全般におきましては、力強い景気回復には至らず、低調に推移いたしました。

当社の関連する業界におきましても厳しい雇用・所得環境を反映し、個人消費は伸び悩み、依然として企業間の低価格競争が続くとともに長梅雨・冷夏などの天候不順も影響し、事業環境の改善には至りませんでした。

このような状況の下、当社は、船橋競馬場・船橋オートレース場における走路改修、プールWAIの床面舗装などの整備改善を行い、顧客サービスに努める一方、引き続きローコストの企業体質強化を推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、東京よみうりカントリークラブや野外音楽堂「イースト」が微増となったものの、天候不順による夏のプールWAIの減収他が影響し、62億2千8百万円（前年同期比9.8%減）となり、経常利益は、6億2千6百万円（前年同期比27.1%減）、中間純利益は、3億1百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

次に各事業部門の概況をご報告いたします。

賃貸部門

川崎・船橋両競馬をとりまく事業環境は、南関東四競馬場での相互場外発売の定着やSPAT4（南関東四競馬場電話投票システム）において三連勝馬券が購入可能となったことにより、本場への来場者数は減少し、厳しい状況で推移しました。

そのような状況下、川崎競馬は、前年同期比1日減の31日開催されました。特別観覧席の改修や食堂を整備し、ファンサービスに努めましたが、昨年導入された三連勝馬券の効果が薄れてきていること、ゴールデンウィークやお盆など集客の期待できる開催がなかったことにより入場者、投票券売上高は減少しました。

船橋競馬は、スタンド2階の床張替工事を実施するなどの施設改善に努めました。前年同期比1日増の30日開催されたことや場外発売、電話投票が好調であったことにより全体の投票券売上高は増加しましたが、本場への入場者が減少したことに伴い、本場の投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場での他場開催場外発売（船橋・浦和・大井各競馬）は、前年同期比19日増の106日、同じく船橋競馬場での場外発売は前年同期比16日増の101日、それぞれ実施された他、広域場外発売も活発化し、場外投票券売上高は増加しました。

船橋オートレースは、前年同期比9日減の53日開催されました。9月にビッグレース「SG第7回オートレースグランプリ」が開催され、売上増加が期待されましたが、CS放送の定着により電話投票に利用者が流れ、本場への入場者は減少し、投票券売上高も減少しました。また、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前年同期と同じく34日実施されました。

この結果、賃貸収入は、三場ともに一人当たりの購買金額及び本場への入場者が減少したことによる本場分の投票券売上高の減少が影響し、その他の賃貸収入を含め20億9千9百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、名門コースとしての評価に應えるため12、17番バックティ改造工事をはじめとするコースの良化維持に努めました。夏期平日のゲスト特別優待や会員誕生日優待を行うとともに自主コンペの実施により集客を図った結果、大雨等のキャンセルはあったものの入場者、ゴルフ収入とも微増となりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、会員誕生日優待や自主コンペを積極的に行うとともにフェアウェイの整備などを行いコースの維持に努め集客を図りましたが、貸切団体の利用減や大雨等によるキャンセルが影響し、入場者、ゴルフ収入は減少しました。

静岡よみうりカントリークラブは、入会条件の緩和による愛好会会員獲得や食事付セルフ営業サービスを実施するとともに、平日の入場者減の抑止策として料金の値下げを行うなど集客を図りましたが、落ち込みに歯止めがかからず入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、シニア、女性層の集客効果が現れたこと、及び各種割引サービスや競技会を積極的に開催するとともに、ダイレクトメール等の宣伝活動を引き続き実施した結果、入場者は増加しましたが、集客競争による料金の低額化は避けられず、ゴルフ収入は減少しました。

この結果、四ゴルフ場の収入は、15億7千万円（前年同期比0.9%減）となりました。

遊園地部門

遊園地は、ジェットコースター・バンデット15周年記念イベントとして期間限定の「逆走バンデット」、「スプラッシュバンデット」の実施やキャラクターショーの本数を増加するなどのイベントの強化を行うとともに、幼稚園団体の集客の成果もあり入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、日除け設備の設置などにより集客体制を整えましたが、冷夏の影響をまともに受け、入場者は大幅に減少しました。

野外音楽堂「イースト」では、引き続きコンサート等が積極的に実施され利用回数は増加しました。また、コンサート目的のお客様へのワンデーパス特別販売を実施し増収策を図りました。

ジャイアンツ球場における巨人軍のイースタンリーグ公式戦では、一軍主力選手の出場機会が少なかったことやチームの成績不振による影響もあり、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、サービス券を配布するなど集客に努めましたが入場者は減少しました。

宿泊施設のランド会館は、リピーターの確保に努め、学校、スポーツ団体などを中心に集客活動を行い、新規団体の獲得をいたしましたが、昨年のサッカーワールドカップ関連のような大口団体がなく、利用者は減少しました。

この結果、遊園地収入は、消費単価の減少などが影響し、11億5千5百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

販売部門

食堂・売店の売上は、東京よみうりカントリークラブや遊園地における入場者増もありましたが、夏のプールWAIの天候不順による入場者減をはじめとして各部門とも総じて入場者が減少したことが影響し、減少しました。

この結果、販売収入は、10億8千4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他、雑収入につきましては、船橋オートレース場において、入場関連業務を受託したことが起因し、3億1千8百万円（前年同期比11.2%増）を計上しました。

以上が当中間期の営業の概況であります。

今後の見通しにつきましては、株式市場、設備投資、企業収益に緩やかながら回復の兆しが見られ、国内景気も徐々に持ち直すことが見込まれますが、長引くデフレ状況から完全に脱却するにはなお時間を要するものと思われます。

当社の関連する業界におきましても雇用・所得環境の不安を背景に先行きの不透明感は払拭できず、消費者の消費意欲は抑制されたまま推移し、企業間の価格競争のみならず、業種を超えた顧客獲得競争も激しさを増し、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、不採算施設の整理を進め、保有する土地資産を効率的に活用することに傾注してまいりました。本年10月には当社敷地内に医療法人財団運営による介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」が開所され土地賃貸を開始するとともに、本年9月には特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」や「よみうりランド慶友病院」の建設が着工され、引き続き土地を有効活用した賃貸事業を推し進めてまいります。さらに当社遊園地隣接地に直営施設として平成16年春（予定）オープンを目指し、日帰り滞在型温浴施設を建設中であります。これらの施設の土地賃貸及び直営による土地の有効活用等により、新規事業と既存のレジャー事業との融合を図り、デフレ経済の経営環境の下でも安定的な利益を確保できる収益構造を確立し事業展開してまいります。

また、顧客満足度（CS）の向上に努めながら、最優先課題として投資効率を重視した設備投資と財務内容の強化、経費の削減と業務効率の改善によるローコスト構造の確立、少数精鋭による事業運営と役割・成果重視による従業員のモチベーションの向上、及び子会社を含めたグループ経営の効率化を図り、この難局を打開するため精励する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,256	流 動 負 債	9,118
現金及び預金	4,064	営業未払金	155
営業未収金	1,783	短期借入金	5,433
有価証券	599	1年以内返済の長期借入金	2,267
商 品	4	未 払 金	270
販売用土地	1,289	1年以内長期未払金	118
貯 蔵 品	3	未 払 費 用	404
前 払 費 用	18	未 払 法 人 税 等	114
繰延税金資産	66	預 り 金	98
短期貸付金	1	賞 与 引 当 金	77
未 収 入 金	110	そ の 他	178
そ の 他	1,312	固 定 負 債	31,776
貸倒引当金	0	長期借入金	5,405
固 定 資 産	55,490	繰延税金負債	1,723
有形固定資産	44,566	退職給付引当金	890
建 物	9,183	役員退職慰労引当金	93
構 築 物	9,924	長 期 預 り 金	23,624
機 械 及 び 装 置	852	そ の 他	39
車両及び運搬具	56	負 債 合 計	40,894
工具、器具及び備品	304	資 本 の 部	
土 地	24,000	資 本 金	6,053
建設仮勘定	243	資 本 剰 余 金	4,730
無形固定資産	71	資 本 準 備 金	4,730
施設利用権	66	その他資本剰余金	0
そ の 他	5	自己株式処分差益	0
投資その他の資産	10,852	利 益 剰 余 金	11,176
投資有価証券	9,896	利 益 準 備 金	1,513
子 会 社 株 式	126	任 意 積 立 金	7,724
長期前払費用	56	配当平均積立金	520
退職給与特定引当資産	285	固定資産圧縮積立金	1,034
そ の 他	487	別 途 積 立 金	6,170
資 産 合 計	64,746	中間未処分利益	1,939
		その他有価証券 評価差額金	2,443
		自 己 株 式	551
		資 本 合 計	23,852
		負 債 及 び 資 本 合 計	64,746

中間損益計算書 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,228
営業費用		
売上原価	4,949	
一般管理費	647	5,597
営業利益		631
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	60	
その他の収益	41	109
営業外費用		
支払利息	113	
その他の費用	0	114
経常利益		626
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	71	
貸倒引当金戻入額	1	73
特別損失		
固定資産除却損	174	
投資有価証券売却損	0	
災害損失	5	181
税引前中間純利益		518
法人税、住民税及び事業税	83	
法人税等調整額	133	216
中間純利益		301
前期繰越利益		1,637
中間未処分利益		1,939

注 記 事 項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 販売用土地 総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間貸借対照表

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 109百万円 |
| 短期金銭債務 | 171百万円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 50,297百万円
- (4) 担保に供している資産 有形固定資産 813百万円

中間損益計算書

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する売上高 2百万円
- | | |
|-----------------|--------|
| 子会社からの仕入高 | 765百万円 |
| 子会社との営業取引以外の取引高 | 242百万円 |
- (3) 1株当たり中間純利益 3円69銭

(ご参考)

中間連結貸借対照表(平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,026	流 動 負 債	9,190
現金及び預金	4,555	営業未払金	254
受取手形及び営業未収金	1,860	短期借入金	5,433
有 価 証 券	599	1年以内返済の長期借入金	2,267
た な 卸 資 産	561	未 払 法 人 税 等	126
繰 延 税 金 資 産	112	賞 与 引 当 金	94
そ の 他	1,338	そ の 他	1,014
貸 倒 引 当 金	0	固 定 負 債	31,883
固 定 資 産	52,654	長期借入金	5,405
有形固定資産	41,022	繰 延 税 金 負 債	1,724
建物及び構築物	18,945	退職給付引当金	987
土 地	20,559	役員退職慰労引当金	93
建設仮勘定	233	長期預り金	23,632
そ の 他	1,283	そ の 他	39
無形固定資産	74	負 債 合 計	41,073
その他の無形固定資産	74	少数株主持分	
投資その他の資産	11,556	少数株主持分	
投資有価証券	9,908	資 本 の 部	
繰 延 税 金 資 産	799	資 本 金	6,053
そ の 他	848	資 本 剰 余 金	4,730
		利 益 剰 余 金	7,929
		その他有価証券評価差額金	2,445
		自 己 株 式	551
		資 本 合 計	20,607
資 産 合 計	61,680	負 債、少数株主持分及び資本合計	61,680

(ご参考)

中間連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	6,611
売 上 原 価	5,233
売 上 総 利 益	1,377
販売費及び一般管理費	698
営 業 利 益	678
営 業 外 収 益	108
受 取 利 息	7
受 取 配 当 金	60
雑 益	40
営 業 外 費 用	114
支 払 利 息	113
雑 損	0
経 常 利 益	672
特 別 利 益	73
投資有価証券売却益	71
貸倒引当金戻入額	1
特 別 損 失	189
固定資産除却損	183
投資有価証券売却損	0
災 害 損 失	5
税金等調整前中間純利益	556
法人税、住民税及び事業税	92
法 人 税 等 調 整 額	137
中 間 純 利 益	325

取締役及び監査役（平成15年9月30日現在）

代表取締役 社長	中 保	章
代表取締役 副社長	小 谷 直	道
専務取締役	伊津野 臣	介
常務取締役	牧 田 清	司
常務取締役	志 摩 喜	三
取 締 役	増 山 光	男
取 締 役	片 岡 俊	治
取 締 役	正 力	亨
取 締 役	桑 山 健	一
取 締 役	渡 邊 恒	雄
取 締 役	氏 家 齊	一 郎
監 査 役(常勤)	西	逸 夫
監 査 役	庄 司	佑 治
監 査 役	濱	邦 久
監 査 役	角 田 敏	郎

本社及び営業所

本 社

〒206-8566 東京都稲城市矢野口3294番地
電話 044(966)1131

川崎競馬場

〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1丁目5番1号
電話 044(233)6701

船橋競馬場

〒273-0013 千葉県船橋市若松1丁目2番1号
電話 047(431)2151

船橋オートレース場

〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目4番1号
電話 047(431)8515

東京よみうりカントリークラブ

〒206-0822 東京都稲城市坂浜685番地
電話 044(966)1144

よみうりゴルフ倶楽部

〒206-0812 東京都稲城市矢野口3376番地1
電話 044(966)1141

静岡よみうりカントリークラブ

〒436-0295 静岡県掛川市家代1188番地
電話 0537(26)2111

千葉よみうりカントリークラブ

〒290-0228 千葉県市原市岩字三重山1番
電話 0436(92)2612

よみうりランド

〒206-8566 東京都稲城市矢野口3294番地
電話 044(966)1111

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
定時株主総会	毎年 6 月
利益配当金及び 中間配当金	利益配当金は毎年 3 月31日現在の株主にお支払いします。中間配当金を支払う場合は、毎年 9 月30日現在の株主にお支払いします。
基 準 日	毎年 3 月31日 定款の規定により名義書換停止は行わないことになっています。
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
同事務取扱所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お 問 合 せ 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213 - 5213 (代表)
公告掲載新聞	日本経済新聞
* 第79期より決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を 当社のホームページに掲載しております。 以下のホームページアドレスでご覧いただけます。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/kessankoukoku.html	
上場証券取引所	東京証券取引所
株主招待券権利確定日	3 月31日、9 月30日

<お知らせ>

* 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正に基づく当社定款規定の変更により、平成15年7月1日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



東京都稲城市矢野口3294番地